

四半期報告書

(第116期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

兼松株式会社

E O 2 5 0 6

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
第2 四半期連結累計期間	13
第2 四半期連結会計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440－8111
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間	第115期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	637,089	420,692	326,921	217,166	1,138,755
経常利益 (百万円)	10,895	4,581	6,373	2,912	13,127
四半期（当期）純利益又は 四半期（当期）純損失（△） (百万円)	3,687	1,746	2,579	951	△12,787
純資産額 (百万円)	—	—	66,222	44,846	42,035
総資産額 (百万円)	—	—	499,927	402,685	414,928
1株当たり純資産額 (円)	—	—	116.29	65.04	59.61
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） (円)	8.81	4.18	6.17	2.28	△30.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	9.7	6.8	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,476	15,746	—	—	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,363	△15,557	—	—	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,384	△6,091	—	—	△10,613
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (百万円)	—	—	63,006	72,903	78,655
従業員数 (人)	—	—	4,980	4,789	4,874

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第115期および第116期の四半期連結累計期間および四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しており、当第2四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社99社および関連会社34社の合計133社(平成21年9月30日現在)で構成されております。このうち連結子会社は88社、持分法適用会社は34社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (33社)	半導体、半導体・液晶・太陽電池製造装置、電子部材・車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内10社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (20社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (26社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、化学・石油化学プラント、製紙機械、自動車および関連部品、船舶および船用機材、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 9社、海外14社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 3社)
ライフサイエンス・エネルギー (10社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 7社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (30社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内14社、海外 4社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,789	[1,902]
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	820	[37]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者18人および海外出向者84人を含め、他社からの出向者10人を除いた従業員数は912人であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が53人おります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当第2四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
輸出	21,815	△38.1
輸入	40,363	△13.9
海外	27,451	△50.5
国内	127,536	△32.7
合計	217,166	△33.6

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別販売状況

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、各国政府が打ち出している景気浮揚策や金融安定化策等の効果により、一部製品に需要の持ち直しの動きが見られるなど、景気の先行きに対する不安感が弱まってきたものの、依然として厳しい状況が続きました。国内経済も、在庫調整の進展により改善傾向ではありますが、企業収益ならびに設備投資、個人消費が低い水準で推移しており、本格的な景気回復には未だ時間を要するものと思われます。

このような環境の中、当第2四半期（平成21年7月1日～9月30日 以下同じ）の当社グループの業績は、各事業において取扱高が減少した一方で、コスト削減および収益力改善施策を継続的に実施した結果、前年同期比では減益となるものの、期初計画を上回る利益水準で推移しました。

連結売上高は、各種資源・商品価格の下落や取扱高の減少にともない、前年同期比1,097億55百万円（33.6%）減少の2,171億66百万円となり、売上総利益は、47億16百万円（19.3%）減少の197億60百万円となりました。営業利益は、経費削減による販売費及び一般管理費の減少等がありましたが、売上総利益減少にともない、前年同期比30億90百万円（43.4%）減少の40億32百万円となりました。営業外収支は、支払利息の減少があったものの、受取利息や受取配当金の減少にともない3億70百万円悪化しました。この結果、経常利益は、前年同期比34億61百万円（54.3%）減少の29億12百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損益が1億14百万円の損失にとどまった結果、前年同期比17億20百万円（38.1%）減少の27億97百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当第2四半期の四半期純利益は、前年同期比16億28百万円（63.1%）減少の9億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① I T

I T部門は、需要減退にともない、電子部品・半導体装置関連、ソリューション関連事業の取扱高が減少しました。その結果、I T部門の売上高は前年同期比180億75百万円減少の599億70百万円、営業利益は前年同期比6億58百万円減少の19億95百万円となりました。

② 食品・食糧

食品事業は、相場下落や円高の影響により売上高が減少しましたが、低価格商品が順調に推移したことに加え、水産事業で加工度の高い商品の販売が進み、着実に利益を確保いたしました。一方、食糧事業では、穀物相場下落による売上高の減少や、飼料関連取引における販売価格の低迷など、厳しい外部環境の影響を受けました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比114億78百万円減少の697億33百万円、営業利益は前年同期比19百万円減少の9億78百万円となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業は、内需低迷の影響を受けた国内鉄鋼が苦戦を強いられました。プラント事業は、中東向け石油化学プラント関連取引は堅調に推移しましたが、輸送機関連取引は、依然本格的な需要回復が見られず、低調に推移しました。また、工作機械については、企業の設備投資抑制の影響により、引き続き厳しい受注環境となりました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比295億32百万円減少の351億86百万円、営業利益は20億20百万円減少の4億7百万円となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス事業は、原油相場下落にともない化学品の価格下落や、ジェネリック医薬品の台頭による医薬品原末の輸出取引が不振だったことなどから低調に推移しました。エネルギー事業は、景気低迷による需要の減少や、石油製品価格下落の影響を受け苦戦を強いられました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比459億96百万円減少の479億79百万円、営業利益は前年同期比6億80百万円減少の4億36百万円となりました。

⑤ その他

その他事業セグメントは、主にアルミリサイクル事業の縮小により、売上高は前年同期比46億74百万円減少の42億97百万円となりました。営業利益は同事業の採算良化等により前年同期比4億51百万円改善した結果、1億10百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① 日本

エネルギー事業は、需要低迷・商品相場下落の影響、鉄鋼事業およびプラント事業は設備投資冷え込みの影響を受け減収となりました。また、半導体部品・装置事業も相場低迷および需要減少にともない減収となりました。これらを主要因とした結果、売上高は前年同期比975億80百万円減少の2,005億41百万円、営業利益は前年同期比24億58百万円減少の37億9百万円となりました。

② アジア

台湾における半導体関連事業等の低迷等により、売上高は前年同期比39億86百万円減少の65億95百万円、営業利益は前年同期比1億51百万円減少の25百万円となりました。

③ 北米

米国現地法人での車載関連部品の需要低迷が続いており、これを主要因として売上高は前年同期比67億87百万円減少の74億2百万円となりました。営業利益は前年同期比6億35百万円減少の59百万円となりました。

④ ヨーロッパ

ドイツ子会社における車載用オーディオモジュール輸出取引減少等にもない、売上高は前年同期比13億85百万円減少の26億23百万円、営業利益は前年同期比1億62百万円減少の33百万円となりました。

⑤ その他

豪州現地法人での鉄鋼取引の減少により、売上高は前年同期比17百万円減少の4百万円、営業損益は前年同期比5百万円減少の5百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの8億62百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローの114億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローの36億2百万円の収入等の結果70億83百万円の減少となり、第1四半期連結累計期間を含む当第2四半期連結累計期間でも57億52百万円の減少に転じたことから、当第2四半期連結会計期間末の資金は729億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少した一方、売上債権の増加および仕入債務の減少のため、運転資金には大きな変動はなく、8億62百万円の収入にとどまりましたが、第1四半期連結累計期間を含む当第2四半期連結累計期間では157億46百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として3ヶ月を超える定期預金の実行により114億44百万円の支出となったため、第1四半期連結累計期間を含む当第2四半期連結累計期間においては155億57百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済を上回る長期借入れの実行および短期借入金の純増によって36億2百万円の収入となりましたが、第1四半期連結累計期間では96億94百万円の支出でしたので当第2四半期連結累計期間では60億91百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は96百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普 通 株 式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目13番２号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	11,612	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	10,812	2.55
日本マスタートラスト信託銀行㈱ （信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	8,022	1.89
兼松日産農林㈱	東京都千代田区麹町３丁目２番地	6,239	1.47
大王製紙㈱	愛媛県四国中央市三島紙屋町２丁目60番地	4,510	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ５０５２２３ （常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島４丁目16番13号）	4,169	0.98
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川２丁目27番２号	3,713	0.87
ピクテアンドシエ （常任代理人 ㈱三井住友銀行）	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND （東京都千代田区有楽町１丁目１番２号）	3,662	0.86
計	—	78,497	18.57

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）および日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

２．兼松日産農林㈱が所有している株式については、会社法第308条第１項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,186,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 408,376,000	408,376	同上
単元未満株式	普通株式 3,442,010	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	408,376	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,186,000	—	1,186,000	0.28
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路町 4丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,683,000	—	10,683,000	2.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	98	90	110	106	100	93
最低 (円)	75	77	88	82	90	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

異動前の役名および職名		異動後の役名および職名		氏 名	異動年月日
役 名	職 名	役 名	職 名		
専務取締役	職能統括、繊維、関連事業、システム企画、リスク管理、法務、不動産事業担当	専務取締役	職能統括、繊維、関連事業、システム企画、審査法務、不動産事業担当	重元 和夫	平成21年7月1日
常務取締役	ライフサイエンス・エネルギー部門、業務、事業推進、EMS推進担当	常務取締役	ライフサイエンス・エネルギー部門、事業推進担当	佐藤 仁美	平成21年7月1日
常務取締役	鉄鋼部門、人事、総務、運輸保険担当 大阪支社長	常務取締役	鉄鋼部門、人事総務、運輸保険担当 大阪支社長	下嶋 政幸	平成21年7月1日
取締役	経営企画、財務、主計、CSR推進準備、営業経理、インターナルコントロール担当	取締役	企画、財務、主計、営業経理担当	田畑 豊	平成21年7月1日

(注) 「職名」欄には、取締役会により定められた取締役の職務の分掌(担当業務)を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,791	79,025
受取手形及び売掛金	124,767	144,470
リース投資資産	432	301
有価証券	—	15
たな卸資産	※1 59,300	※1 60,241
短期貸付金	2,063	2,772
繰延税金資産	2,421	2,021
その他	29,608	28,221
貸倒引当金	△631	△772
流動資産合計	306,752	316,296
固定資産		
有形固定資産	※2 29,932	※2 30,094
無形固定資産	1,967	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	37,264	37,893
長期貸付金	13,314	13,448
固定化営業債権	16,266	19,409
繰延税金資産	14,167	14,837
その他	7,978	9,115
貸倒引当金	△24,957	△28,221
投資その他の資産合計	64,033	66,482
固定資産合計	95,933	98,631
資産合計	402,685	414,928

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,397	106,468
短期借入金	117,931	103,534
リース債務	242	152
未払法人税等	1,612	2,282
繰延税金負債	0	1
その他	37,552	36,906
流動負債合計	254,736	249,344
固定負債		
長期借入金	90,342	110,073
リース債務	496	345
繰延税金負債	227	283
退職給付引当金	2,796	2,860
訴訟損失引当金	80	610
役員退職慰労引当金	579	681
負ののれん	70	92
その他	8,508	8,601
固定負債合計	103,102	123,548
負債合計	357,838	372,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	△2,041	△3,786
自己株式	△633	△632
株主資本合計	52,749	51,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	△891
繰延ヘッジ損益	△166	173
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△25,739	△25,409
評価・換算差額等合計	△25,542	△26,070
少数株主持分	17,640	17,099
純資産合計	44,846	42,035
負債純資産合計	402,685	414,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	637,089	420,692
売上原価	589,397	383,245
売上総利益	47,692	37,447
販売費及び一般管理費	※1 34,459	※1 31,039
営業利益	13,232	6,407
営業外収益		
受取利息	563	355
受取配当金	463	306
為替差益	—	549
その他	943	586
営業外収益合計	1,970	1,797
営業外費用		
支払利息	2,835	2,221
持分法による投資損失	412	560
その他	1,060	841
営業外費用合計	4,308	3,623
経常利益	10,895	4,581
特別利益		
有形固定資産売却益	23	12
投資有価証券売却益	721	28
貸倒引当金戻入額	103	567
特別利益合計	848	608
特別損失		
固定資産処分損	56	27
減損損失	195	87
投資有価証券売却損	45	18
投資有価証券評価損	235	40
たな卸資産評価損	※2 558	—
関係会社整理損	—	31
特定事業用資産評価損	478	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	1,674	—
訴訟損失引当金繰入額	—	80
訴訟関連損失	—	449
特別損失合計	3,263	735
税金等調整前四半期純利益	8,479	4,454
法人税、住民税及び事業税	3,199	1,856
法人税等調整額	647	112
法人税等合計	3,847	1,968
少数株主利益	944	739
四半期純利益	3,687	1,746

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	326,921	217,166
売上原価	302,445	197,405
売上総利益	24,476	19,760
販売費及び一般管理費	※1 17,353	※1 15,728
営業利益	7,122	4,032
営業外収益		
受取利息	278	180
受取配当金	198	15
その他	452	429
営業外収益合計	929	625
営業外費用		
支払利息	1,397	1,125
持分法による投資損失	168	185
その他	113	434
営業外費用合計	1,679	1,745
経常利益	6,373	2,912
特別利益		
有形固定資産売却益	18	3
投資有価証券売却益	649	13
貸倒引当金戻入額	103	57
訴訟損失引当金戻入額	—	2
特別利益合計	771	77
特別損失		
固定資産処分損	42	16
減損損失	195	87
投資有価証券売却損	35	15
投資有価証券評価損	180	40
関係会社整理損	—	31
特定事業用資産評価損	478	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	1,674	—
特別損失合計	2,627	191
税金等調整前四半期純利益	4,517	2,797
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,142
法人税等調整額	△767	184
法人税等合計	1,301	1,326
少数株主利益	636	519
四半期純利益	2,579	951

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,479	4,454
減価償却費	1,576	1,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,640	△522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△802	△100
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△530
受取利息及び受取配当金	△1,027	△661
支払利息	2,835	2,221
持分法による投資損益 (△は益)	412	560
固定資産処分損益 (△は益)	33	14
減損損失	195	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△676	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	235	40
売上債権の増減額 (△は増加)	10,060	24,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,945	1,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,940	△10,219
その他	△1,914	△3,305
小計	2,162	19,740
利息及び配当金の受取額	1,079	754
利息の支払額	△2,857	△2,231
法人税等の支払額	△2,860	△2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	15,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	35	△15,512
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△604
有形固定資産の売却による収入	153	104
無形固定資産の取得による支出	△324	△440
投資有価証券の取得による支出	△81	△64
投資有価証券の売却による収入	1,591	23
貸付けによる支出	△395	△119
貸付金の回収による収入	1,475	1,098
その他	100	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363	△15,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,550	△1,320
長期借入れによる収入	9,250	7,553
長期借入金の返済による支出	△14,901	△11,962
少数株主からの払込みによる収入	100	60
その他	△281	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,384	△6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△626	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,123	△5,752
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	78,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 63,006	※1 72,903

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、カネレイを重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、ベスコを清算により連結の範囲から除外いたしました。 また、当第2四半期連結会計期間より、Guam-Philippines Cable Limited Partnershipを清算により連結の範囲から除外いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 88社
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、カネレイを重要性の増加による連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。 ②変更後の持分法適用非連結子会社数 6社 (2) 持分法適用関連会社数 28社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																								
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>56,677百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>969</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>835</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>818</td></tr> <tr> <td>計</td><td>59,300百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,963百万円であります。 3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Century Textile Industry</td><td>1,088百万円</td></tr> <tr> <td>True Corporation Public</td><td>407</td></tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td><td>155</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,866</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,518百万円</td></tr> </table> 上記には、保証類似行為が含まれております。 4. 受取手形割引高は7,323百万円（うち輸出割引手形6,306百万円）、裏書譲渡手形高は108百万円であります。	商品及び製品	56,677百万円	販売用不動産	969	原材料及び貯蔵品	835	仕掛品	818	計	59,300百万円	Century Textile Industry	1,088百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	155	その他	2,866	計	4,518百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>57,102百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>978</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>1,278</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>882</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,241百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,001百万円であります。 3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Century Textile Industry</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr> <td>True Corporation Public</td><td>407</td></tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td><td>168</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,909</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,708百万円</td></tr> </table> 上記には、保証類似行為が含まれております。 4. 受取手形割引高は16,446百万円（うち輸出割引手形14,393百万円）、裏書譲渡手形高は177百万円であります。	商品及び製品	57,102百万円	販売用不動産	978	原材料及び貯蔵品	1,278	仕掛品	882	計	60,241百万円	Century Textile Industry	1,222百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	168	その他	2,909	計	4,708百万円
商品及び製品	56,677百万円																																								
販売用不動産	969																																								
原材料及び貯蔵品	835																																								
仕掛品	818																																								
計	59,300百万円																																								
Century Textile Industry	1,088百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	155																																								
その他	2,866																																								
計	4,518百万円																																								
商品及び製品	57,102百万円																																								
販売用不動産	978																																								
原材料及び貯蔵品	1,278																																								
仕掛品	882																																								
計	60,241百万円																																								
Century Textile Industry	1,222百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	168																																								
その他	2,909																																								
計	4,708百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td><td>13,527百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>239百万円</td></tr> </table> ※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用にともなう期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額であります。	従業員給料及び賞与	13,527百万円	貸倒引当金繰入額	239百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td><td>12,021百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> </table> 2. _____	従業員給料及び賞与	12,021百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円
従業員給料及び賞与	13,527百万円								
貸倒引当金繰入額	239百万円								
従業員給料及び賞与	12,021百万円								
貸倒引当金繰入額	20百万円								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td><td>6,737百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>118百万円</td></tr> </table>	従業員給料及び賞与	6,737百万円	貸倒引当金繰入額	118百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td><td>6,207百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table>	従業員給料及び賞与	6,207百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円
従業員給料及び賞与	6,737百万円								
貸倒引当金繰入額	118百万円								
従業員給料及び賞与	6,207百万円								
貸倒引当金繰入額	7百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 63,302百万円	現金及び預金勘定 88,791百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 295$	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 15,888$
現金及び現金同等物 <u>63,006百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>72,903百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 422,501千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,209千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	78,045	81,211	64,718	93,975	8,971	326,921	—	326,921
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	6	9	19	19	59	(59)	—
計	78,049	81,217	64,728	93,994	8,990	326,980	(59)	326,921
営業利益又は営業損失（△）	2,653	997	2,427	1,116	△341	6,854	268	7,122

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,970	69,733	35,186	47,979	4,297	217,166	—	217,166
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	0	71	9	10	94	(94)	—
計	59,973	69,734	35,257	47,988	4,307	217,260	(94)	217,166
営業利益	1,995	978	407	436	110	3,929	102	4,032

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,311	168,394	132,367	171,418	18,597	637,089	—	637,089
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	6	119	39	35	210	(210)	—
計	146,320	168,400	132,487	171,458	18,632	637,299	(210)	637,089
営業利益又は営業損失（△）	4,132	2,851	4,432	1,609	△179	12,846	386	13,232

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	114,089	136,462	70,852	91,283	8,004	420,692	—	420,692
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	3	117	20	19	167	(167)	—
計	114,096	136,466	70,970	91,303	8,024	420,860	(167)	420,692
営業利益	2,581	1,594	1,198	525	281	6,181	225	6,407

- (注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)
2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1.企業の概況 2.事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

- (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 3. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はITで93百万円、食品・食糧で126百万円、鉄鋼・プラントで0百万円、ライフサイエンス・エネルギーで441百万円、その他で294百万円減少しております。
- (2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 3. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は鉄鋼・プラントで25百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	298,121	10,581	14,189	4,008	21	326,921	－	326,921
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,663	2,641	28,833	1,353	287	47,779	(47,779)	－
計	312,784	13,222	43,022	5,361	309	374,701	(47,779)	326,921
営業利益	6,167	176	694	195	0	7,234	(112)	7,122

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	200,541	6,595	7,402	2,623	4	217,166	－	217,166
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,400	642	15,522	450	242	24,257	(24,257)	－
計	207,941	7,237	22,924	3,073	246	241,424	(24,257)	217,166
営業利益又は営業損失（△）	3,709	25	59	33	△5	3,821	210	4,032

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	576,911	26,300	25,880	7,953	44	637,089	－	637,089
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,913	3,523	46,500	2,053	978	82,969	(82,969)	－
計	606,824	29,823	72,380	10,006	1,023	720,058	(82,969)	637,089
営業利益	11,355	332	1,374	327	3	13,394	(161)	13,232

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	386,489	12,277	17,166	4,752	7	420,692	－	420,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,388	1,360	27,736	1,868	553	45,908	(45,908)	－
計	400,877	13,638	44,903	6,620	560	466,601	(45,908)	420,692
営業利益又は営業損失（△）	5,959	△146	720	85	△8	6,610	(202)	6,407

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・シンガポール

(2) 北米 アメリカ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で952百万円、アジアで4百万円減少しております。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が北米で25百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	63,953	14,799	5,678	6,191	90,623
II 連結売上高（百万円）					326,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	4.5	1.7	1.9	27.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,920	7,475	3,663	6,208	49,266
II 連結売上高（百万円）					217,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	3.4	1.7	2.9	22.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	129,271	27,139	11,652	13,738	181,802
II 連結売上高（百万円）					637,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	4.3	1.8	2.2	28.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	60,833	17,636	6,775	10,918	96,163
II 連結売上高（百万円）					420,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	4.2	1.6	2.6	22.9

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

商品を対象とするデリバティブ取引は、当企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約金額等において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	2,752	2,578	174
	買建	1,407	1,400	△7
合 計		—	—	167

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 65.04 円	1株当たり純資産額 59.61 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	44,846	42,035
純資産の部から控除する金額(百万円)	17,640	17,099
(うち少数株主持分)	(17,640)	(17,099)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	27,206	24,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	418,291	418,327

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.81 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,687	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,687	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,393	418,311

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,579	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,579	951
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,366	418,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年8月に調停の申立(調停事項の価額3,300百万円)を受けております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7 日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。